

## 第5章 都市計画における課題の整理

本市の現状および住民意向を踏まえ、課題を以下に示します。

区分	現 状	住民意向	課 題
1. 位置・地勢	①本市は、片貝川等によって形成された扇状地に位置する。 ②本市は、市域の約7割が標高200m以上の山地であり、海岸線の延長は約8kmを有する。 ③市街地は市域北西端中部に広がり、北陸自動車道、国道8号、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道本線、北陸新幹線が集中して走っている。	【全体】 A20年以上の長期居住者が多く、現在の前の住まいについて、大半が市内での移転である。 B住みよさは高く、住みよいと感じる回答者が増加している。 C定住意向は強く、住み続けたい回答者が増加している。 D転居したい理由は、「買物などの日常生活の便が悪い」、「現在の場所に対する愛着がない」、「通勤・通学などの交通の便が悪い」などである。 E国道8号バイパスの全線開通については、渋滞緩和や利用しやすいなどの肯定的な回答が多い。 F医療・福祉、子育て・教育、産業を重視したまちづくりが求められている。 G土地利用や田畑・山林資源利用について、保全より開発を容認する傾向が高まっている。 H魚津市の保全・創造すべき景観については、「曇気楼の見える海辺空間」、「中心市街地の街並み空間」のポイントが増加している。 I生活基盤の整備については、「生活道路網の整備」、「公共交通対策」、「市街地の再開発の促進」が求められている。 J住宅地のあり方については、「既存住宅地の環境改善（道路整備、緑化）に努める」が求められている。 K商業の発展については、既存商店街の充実と大規模商業施設の誘致が拮抗して多い。 L工業の発展については、積極的な企業誘致が求められている。 M中心市街地の活性化の必要性が高くなっており、活性化には「空き家・空き地の解消」、「駐車場・駐輪場の整備」、「個人的な専門店街の形成」が求められている。 N空き家・空き地については、所有者による適正管理・活用ではなく、民間による再利用や行政による道路整備・公園などに利用することが求められている。 O北陸新幹線の開業などに伴い、今後の公共交通については、鉄道や魚津市民バス等の利便性向上が求められている。 P災害などに強いまちづくりについては、密集住宅地の解消、自然災害予測・行政の連絡体制強化、避難所の整備が求められている。 Q人口を定着させるためには、雇用の確保、子育て環境、若者などへの住宅供給が必要と考えられている。	○本市の森林、海岸、河川等の豊かな自然環境の保全と活用を目指した都市計画（①、②、H、H-1） ○交通施設が集中する中心市街地の再生による都市機能集約型の都市づくりと、市域全体をネットワーク化する交通システムの構築（③、D～E、D-1、I、O、O-1）
2. 都市の沿革	①本市は、明治11年に新川郡役所が置かれるなど、新川地域の中心都市の役割を担い、昭和27年に1町11村が合併し魚津市が誕生する。 ②昭和27年に大水害、昭和31年に大火等の災害を受けている。 ③江戸初期以降、角川と神明川の間に栄えた都市が、鉄道や道路の整備により、北東へと拡大している。	○周辺市町との連携のもと、広域的な視点にたった都市計画（①） ○過去の被災を教訓とした災害に強いまちづくりと安全・安心に暮らせる住環境の整備（②、P、P-1） ○既存のインフラストラクチャーを活用した中心市街地の再生と無秩序な土地開発の抑制（③、H）	
3. 人口・世帯数	①人口は昭和60年以降減少、世帯数は年々増加している。 ②1世帯当り平均人員は年々減少し、平成27年には1世帯当り平均人員が2.7人と核家族化、小世帯化の進展がうかがえる。（※アンケートでも核家族化、小世帯化の傾向がうかがえる） ③本市全体での人口密度が低下している。 ④年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加の傾向を示しており、少子高齢化の進行、労働力となる若者の減少がうかがえる。 ⑤地区別人口は下中島以外、横ばいや減少傾向を示しており、特に大町や村木地区は約4割減少しており、中心市街地の空洞化が懸念される。 ⑥人口動態は死亡数が出生数を常に上回る自然減、転出が転入数を常に上回る社会減が続いており、その結果、人口動態は常にマイナスを示し、平成27年は約380人の減少となっている。 ⑦平成27年における人口流動は流入人口が上回っており、都市別では隣接する黒部市及び滑川市、県都である富山市との結びつきが強い。	○人口減少社会や少子高齢化社会、人口密度の低下に対応した都市づくり（①、③、④、A～C、B-1、C-1） ○多様化する家族構成に対応した計画的な土地利用と住宅供給（①、②、Q） ○定住・移住を促す都市環境の整備（④、⑥、F-1） ○子どもを安心して産み育てることができ、子どもや高齢者、障がい者等、市民全てが安全・安心に暮らし続けられる住環境の整備（④、⑥、D-2、F、F-1、Q） ○本市の顔となる中心市街地の活性化と住み慣れた地区における住環境の維持（⑤、A～C、B-1、C-1、H、M、M-1） ○隣接市町や富山市との結びつきを保ちながら、教育施設の充実と働きやすい雇用環境の充実による職住近接のまちづくり（⑦、F）	
4. 産業構造	①第1次産業、第2次産業が減少傾向、第3次産業が増加傾向を示している。 ②農業は、農業経営体数、農業就業人口ともに減少しているが、農業経営体数の減少に比べ経営耕地面積の減少が緩やかであるため、1経営体当り面積は増加し、平成27年で2.11haとなっている。 ③漁業経営体数は、減少傾向にあり、平成25年には35経営体となっている。 ④工業は、事業所数及び従業者数が減少しており、製造品出荷額等も平成21年までは減少していたが、その後は回復の兆しもある。 ⑤商業は、商店数及び従業者数、年間商品販売額ともに減少傾向を示している。 ⑥宿泊客数の推移は、平成24年度から平成26年度までは増加していたが、平成27年度で減少に転じ、286千人となっている。 ⑦宿泊客数の推移の四半期別では、7～9月の時期が最も多くなっている。	○定住・移住につながる多様な産業基盤づくり（①～⑦、F、Q） ○第1次産業の振興を支援する農業生産基盤の整備や優良な農用地の保全、漁港周辺の整備等の検討（①～③） ○本市の工業振興に寄与する企業誘致の促進と特色ある地元企業の支援を目指した工業適地の選定や、都市計画制度による特別用途地区の活用などについての検討（①、④、L） ○個性があらわれる中心商店街の形成と、郊外大型店との連携を目指した商業拠点の形成と交通体系の充実（①、⑤、D、H、K、M～N、M-1） ○美しい自然や都市景観の保全・創造と、観光拠点周辺の整備による四季を通じて交流が盛んな都市の形成（⑥、⑦、H）	
5. 土地利用	①近年の地目別土地利用では、山林が大きく減少し、また、田、雑種地、畑、原野も減少しているのに対し、国有林・河川他、宅地は増加している。 ②近年の開発動向では、宅地や商業地を中心とした大規模開発が数多く行われており、平成22年以降には、面積が10,000㎡を超える開発が5件行われている。 ③DID地区の変遷では、平成2年から平成12年にかけて、魚津港北側の海岸沿い、国道8号沿線において、地区の拡大が見られるが、その後、大きな変化は見られない。	○山林や優良な農用地の保全・活用、平野部における可住地の有効な土地利用と人口減少社会に対応した適正な宅地供給（①、G、I～J、Q） ○無秩序な開発によるスプロール化の抑制と都市機能集約型の中心市街地の形成（②、③、H～I、M、H-1、M-1） ○災害の危険性がある密集市街地の解消（③、P、P-1）	
6. 都市計画	①現在の都市計画区域は4,440haであり、用途地域は438.1haである。 ②現在、防火地域1,65ha、準防火地域83.47ha、魚津港臨港地区9.1haが指定されている。 ③吉島地区の一部（0.6ha）は高度利用地区に指定されている。 ④道路舗装率は、国道が100%であるほか、県道、市道も9割を超えている。 ⑤都市計画道路は22路線あり、約9割が整備済みである。 ⑥市内にはあいの風とやま鉄道（JR北陸本線富山県内区間）の魚津駅があるが、乗車客総数は平成27年度で約78万人となっている。 ⑦富山地方鉄道本線の4駅があり、乗車・降車総数は平成23年度以降増加傾向を示している。 ⑧近年、富山地方鉄道バスの魚津市内の利用人員は減少傾向にある。また、市民バスは利便性の向上によって増加傾向を示していたが、平成26年度の運賃の増額改定などにより減少に転じている。 ⑨本市には、都市公園、緑地、墓園が合計27箇所（計画総面積71.72ha）あり、開設面積は60.11ha（計画決定面積の約83.8%）である。 ⑩1人当たりの公園面積は15.03㎡と、富山県の平均値15.07㎡（平成26年度末現在）を下回っている。 ⑪下水道は、計画決定の処理面積が591ha、処理人口が33.7千人であり、平成28年現在、整備済の処理面積は565ha、処理人口19.7千人となっている。 ⑫本市では昭和31年の大火以降、魚津火災復興地区（62.5ha）の土地区画整理事業が施行されているほか、7箇所（計101.0ha）が施行済み、1箇所（3.5ha）が施工中である。 ⑬魚津駅前の吉島地区に一部（0.6ha）では、宿泊施設の建設に関連し、再開発事業が行われているとともに、市街地再開発促進区域に指定されている。 ⑭本市では、経田地区（3.5ha）、魚津駅前地区（26.0ha）の2地区が地区計画区域として指定されている。 ⑮防火水槽が6箇所（120㎡）、駅前広場・交通広場が3箇所（10,300㎡）のほか、新川地区広域圏西部火葬場（0.9ha）が整備されている。	【年代別】 C-1 若者世代の定住意識の向上が求められている。 D-1 高齢世代にも望ましい交通環境の向上が求められている。 D-2 高齢世代などが安心して暮らせる医療・福祉施設の充実が求められている。 F-1 若者世代の定住意識を高める住環境の整備が求められている。 M-1 若者世代を意識した中心市街地の活性化対策が求められている。  【地区別】 B-1 山間部や中心市街地から離れた地区の住みよさ（買物などの日常生活の便など）の改善が求められている。 H-1 各地区の特性に応じた景観保全・創造が求められている。 O-1 中心市街地から離れた地区の更なるバスの利便性向上が求められている。 P-1 各地区の特性に応じた災害対策が求められている。	